

**【表紙】**

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2018年11月12日
【四半期会計期間】	第63期第2四半期（自 2018年7月1日 至 2018年9月30日）
【会社名】	SEMITEC株式会社
【英訳名】	SEMITEC Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 石塚 淳也
【本店の所在の場所】	東京都墨田区錦糸一丁目7番7号
【電話番号】	03 - 3621 - 1155
【事務連絡者氏名】	管理本部長 須川 直輔
【最寄りの連絡場所】	東京都墨田区錦糸一丁目7番7号
【電話番号】	03 - 3621 - 1155
【事務連絡者氏名】	管理本部長 須川 直輔
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第62期 第2四半期 連結累計期間	第63期 第2四半期 連結累計期間	第62期
会計期間	自2017年4月1日 至2017年9月30日	自2018年4月1日 至2018年9月30日	自2017年4月1日 至2018年3月31日
売上高 (千円)	7,216,455	7,672,122	14,466,831
経常利益 (千円)	574,869	910,435	897,457
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	303,758	665,099	584,599
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	426,014	704,562	563,571
純資産額 (千円)	8,086,950	8,843,711	8,224,245
総資産額 (千円)	13,419,536	15,013,589	13,565,358
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	107.20	234.47	206.21
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	107.13	234.13	205.95
自己資本比率 (%)	60.2	58.9	60.6
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	779,808	792,651	1,120,132
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	422,884	200,016	850,379
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	489,341	211,098	437,589
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	3,084,779	3,827,612	2,989,746

回次	第62期 第2四半期 連結会計期間	第63期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自2017年7月1日 至2017年9月30日	自2018年7月1日 至2018年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	82.32	113.71

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等を含んでおりません。

#### 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当企業グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当企業グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### (1)財政状態及び経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間における世界経済は、米国と中国を中心とする通商問題の懸念があるものの、米国を中心に回復し、全体的に穏やかな回復となりました。

このような状況下、当企業グループの業績は、OA機器・情報機器関連の売上高は減少しましたが、自動車関連では従前に比べて、EV車のモーター用センサが増加し、医療においては引き続き、血糖値測定器向けセンサ販売が好調であり、家電関連についても、エアコン・掃除機向けセンサ等の需要増により推移した結果、売上高は前年同四半期を上回りました。利益面でも、増産体制強化及び人材確保のため人件費が増加し、研究開発投資も積極的に行いましたが、売上高増加に加え、製造間接費を中心とするコスト削減により営業利益は、前年同四半期を大きく上回る事ができました。また、為替相場も円安で推移し、着地したことから、営業外収益において、為替差益171百万円（前年同四半期は、為替差益2百万円）を計上いたしました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は7,672百万円（前年同四半期比6.3%増）、営業利益は700百万円（前年同四半期比24.9%増）、経常利益は910百万円（前年同四半期比58.3%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は665百万円（前年同四半期比118.9%増）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

#### 日本

産業機器関連の売上高がやや減少しましたが、猛暑によるエアコン向けセンサ及び海外メーカーにおける掃除機向けセンサの需要増により、家電関連の売上が大きく増加し、OA機器関連の売上高も増加しました。一方で、部材の見直し等コスト削減を進める中ではありますが、生産体制強化に伴う製造設備の新設・入替に伴う減価償却費及び研究開発費の増加や次世代人材確保による人件費増加の結果、売上高2,383百万円（前年同四半期比9.5%増）、セグメント損失191百万円（前年同四半期はセグメント損失123百万円）となりました。

#### 中国

OA及び情報機器関連の売上高が減少しましたが、自動車関連の売上高が増加しました。利益面では、前連結会計年度末における中国製造子会社の譲渡による再編（コスト削減）や、それに伴う製造受け入れ先子会社での生産性改善があった結果、売上高3,327百万円（前年同四半期比0.5%増）、セグメント利益490百万円（前年同四半期比25.3%増）となりました。

#### その他アジア

OA及び家電関連の売上高が減少し、また、自動車関連は増加したものの、米国の関税懸念により、上半期後半から需要が弱まり、想定より下回った結果でありました。なお、利益面では、フィリピン工場での血糖値測定器向けセンサの増産が順調に進捗し、ベトナム工場では、生産性の改善が見られた結果、売上高1,392百万円（前年同四半期比0.3%増）、セグメント利益269百万円（前年同四半期比32.8%増）となりました。

#### 北米

情報機器関連の売上高は、やや減少しましたが、血糖値測定器向けセンサの販売が好調により医療関連の売上高が大きく増加し、また自動車関連の売上高も増加した結果、売上高567百万円（前年同四半期比65.1%増）、セグメント利益132百万円（前年同四半期比69.1%増）となりました。

当第2四半期連結会計期間末日における財政状態は、総資産が前連結会計年度末と比べ、1,448百万円増加し、15,013百万円となりました。各資産・負債の主な増減要因は、次のとおりであります。

#### 流動資産

前連結会計年度末と比べ834百万円増加し、10,859百万円となりました。これは、主に現金及び預金、受取手形及び売掛金の増加によるものであります。

#### 固定資産

前連結会計年度末と比べ613百万円増加し、4,153百万円となりました。これは、主に有形固定資産とその他（ゴルフ会員権）の増加によるものであります。

#### 流動負債

前連結会計年度末と比べ901百万円増加し、5,184百万円となりました。これは、主に支払手形及び買掛金、設備関係支払手形、電子記録債務とその他（主に未払金）の増加によるものであります。

#### 固定負債

前連結会計年度末と比べ72百万円減少し、985百万円となりました。これは、主に長期借入金の減少によるものであります。

#### 純資産

前連結会計年度末と比べ619百万円増加し、8,843百万円となりました。これは、主に利益剰余金の増加によるものであります。なお、自己資本比率は58.9%となり、1株当たり純資産額は、3,117円74銭となりました。

### (2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ837百万円増加し、3,827百万円となりました。

#### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、792百万円となりました（前年同四半期は、779百万円の収入）。これは主に税金等調整前四半期純利益910百万円の計上と法人税等の支払額204百万円によるものであります。

#### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果得られた資金は、200百万円となりました（前年同四半期は、422百万円の支出）。これは主に子会社出資金の売却による収入372百万円及び定期預金の払戻による収入121百万円と固定資産の取得による支出251百万円によるものであります。

#### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、211百万円となりました（前年同四半期は、489百万円の支出）。これは主に長期借入金の返済による支出116百万円及び配当金の支払額85百万円によるものであります。

### (3) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

### (4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当企業グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における研究開発活動の金額は、262百万円であります。  
また、当第2四半期連結累計期間における主な研究成果には、下記のものがあります。

小型モーター用 フィルム温度センサ開発	ロボット、ドローン等に使用される小型モーターコイル向けのセンサを開発。 (熱応答性に優れ、薄いフィルムタイプ)
超高感度ガスセンサの開発	弊社独自の特許技術を利用したガスセンサを開発。 特定のガス(水素、ヘリウム、アンモニア、水蒸気)を濃度1ppmの超高感度で 検知。生体ガス検知への応用も可能。 (第10回「日本安定同位体・生体ガス医学応用学会」にて学会発表)

(6) 従業員数

当第2四半期連結累計期間において、前連結会計年度末に比べ22人増加し、当第2四半期連結会計期間の末日現在の従業員数は2,953人であります。

また、セグメントごとに示しますと、日本205人、中国1,266人、その他アジア1,474人、北米8人であります。  
なお、従業員数は当企業グループから当企業グループ外への出向者を除き、当企業グループ外から当企業グループへの出向者を含む就業人員数であります。また、臨時従業員(パート・アルバイト)数は除いております。

(7) 主要な設備

当第2四半期連結累計期間において、重要な設備の新設は、次のとおりであります。

なお、重要な設備の除却等は、経常的な設備の更新のための除却等を除き、計画はありません。

重要な設備の新設

会社名 事業所名	所在地	セグメント の名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了 予定年月		完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
SEMITEC ELECTRONICS PHILIPPINES INC.	フィリピン ロザリオ市	その他 アジア	NP3成型機	13	13	自己資金	2018.5	2018.9	成型工程の 内製化
SEMITEC ELECTRONICS PHILIPPINES INC.	フィリピン ロザリオ市	その他 アジア	JT-A金チップ 生産設備	13	13	自己資金	2018.6	2018.9	月産 80万個体制
SEMITEC株式会 社/ 千葉工場	千葉市 花見川区	日本	SRD特性検査 装置	55	-	自己資金	2018.9	2019.2	検査能力の向 上、生産能力 490万個体制
SEMITEC株式会 社/ 千葉工場	千葉市 花見川区	日本	圧力センサ 生産設備	33	-	自己資金	2018.9	2019.3	月産 1千個体制
SEMITEC株式会 社/ 千葉工場	千葉市 花見川区	日本	高温サーミ スタ 生産設備	24	-	自己資金	2018.7	2019.2	月産 3万個体制
SEMITEC株式会 社/ 千葉工場	千葉市 花見川区	日本	フラックス 洗浄装置	19	-	自己資金	2018.9	2019.4	歩留り向上に よる生産効率 化
SEMITEC ELECTRONICS PHILIPPINES INC.	フィリピン ロザリオ市	その他 アジア	工場拡張 (建物取得)	248	11	自己資金	2018.9	2019.3	血糖値測定器 向けセンサの 増産及び中国 からの生産移 管(自動車向 け)
SEMITEC ELECTRONICS PHILIPPINES INC.	フィリピン ロザリオ市	その他 アジア	0Aレーザー 溶接機	36	-	自己資金	2018.9	2019.3	生産効率化に よる材料費、 人件費の削減
SEMITEC ELECTRONICS PHILIPPINES INC.	フィリピン ロザリオ市	その他 アジア	HEV車用 サーミスタ 生産設備	19	-	自己資金	2018.8	2019.11	新モデル車用 サーミスタ生 産設備の構築

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	9,890,000
計	9,890,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (2018年9月30日)	提出日現在発行数 (株) (2018年11月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	2,836,900	2,836,900	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	完全議決権株式であります。 なお、権利内容に何ら限定の ない当社における標準となる 株式であり、単元株式数は 100株であります。
計	2,836,900	2,836,900	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
2018年7月1日～ 2018年9月30日	-	2,836,900	-	767,477	-	671,477

## (5)【大株主の状況】

2018年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
石塚興産株式会社	千葉県市川市真間三丁目8番5号	706,800	24.91
石塚 二郎	千葉県市川市	408,500	14.40
SEMITEC従業員持株会	東京都墨田区錦糸1-7-7	235,365	8.29
石塚 大助	千葉県千葉市花見川区	160,250	5.64
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区浜松町2-11-3	156,400	5.51
GOLDMAN SACHS INTERNATIONAL	133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB U.K.	128,568	4.53
石塚 みどり	千葉県市川市	84,750	2.98
BARCLAYS CAPITAL SECURITIES LIMITED	1 CHURCHILL PLACE CANARY WHARF LONDON E14 5HP UNITED KINGDOM	53,200	1.87
資産管理サービス信託銀行株式会社(証券投資信託口)	中央区晴海1丁目8-12	33,600	1.18
NOMURA PB NOMINEES LIMITED OMNIBUS - MARGIN (CASH PB)	1 ANGEL LANE, LONDON, EC4R 3AB, UNITED KINGDOM	27,800	0.98
計	-	1,995,233	70.34

(注) 2015年8月6日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、大和証券投資信託委託株式会社が2015年7月31日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。なお、その大量保有報告書の内容は次のとおりであります。

大量保有者  
住所  
保有株券等の数  
株券等保有割合

大和証券投資信託委託株式会社  
東京都千代田区丸の内1-9-1  
株式 104,200株  
3.68%

## (6)【議決権の状況】

## 【発行済株式】

2018年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 300	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,835,100	28,351	完全議決権株式であります。なお、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
単元未満株式	普通株式 1,500	-	-
発行済株式総数	2,836,900	-	-
総株主の議決権	-	28,351	-

(注) 自己株式327株の内27株は、「単元未満株式」に含めて記載しております。

## 【自己株式等】

2018年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
SEMITEC株式会社	東京都墨田区錦糸一丁目7番7号	300	-	300	0.01
計	-	300	-	300	0.01

## 2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出後、当四半期累計期間において、役員の異動はありません。



## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2018年7月1日から2018年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2018年4月1日から2018年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年9月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	3,196,870	3,921,343
受取手形及び売掛金	3,415,000	3,511,608
商品及び製品	1,363,310	1,575,984
仕掛品	627,499	689,411
原材料及び貯蔵品	594,601	617,862
その他	835,030	552,882
貸倒引当金	7,113	9,179
流動資産合計	10,025,199	10,859,913
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物	3,222,325	3,286,337
減価償却累計額	2,205,121	2,257,131
建物及び構築物(純額)	1,017,204	1,029,206
機械装置及び運搬具	4,896,871	5,319,813
減価償却累計額	3,807,091	3,961,670
機械装置及び運搬具(純額)	1,089,779	1,358,142
土地	621,194	624,103
建設仮勘定	107,881	386,734
その他	994,955	993,905
減価償却累計額	733,955	739,788
その他(純額)	260,999	254,116
有形固定資産合計	3,097,059	3,652,303
<b>無形固定資産</b>		
ソフトウェア	25,755	55,568
ソフトウェア仮勘定	29,250	-
その他	18,387	17,763
無形固定資産合計	73,393	73,332
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	240,775	251,472
繰延税金資産	30,576	43,483
その他	102,545	137,194
貸倒引当金	4,190	4,112
投資その他の資産合計	369,706	428,039
固定資産合計	3,540,159	4,153,675
資産合計	13,565,358	15,013,589

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	813,714	1,081,991
電子記録債務	420,541	417,211
短期借入金	1,750,000	1,750,000
1年内返済予定の長期借入金	1,230,001	1,203,997
リース債務	16,646	19,757
未払法人税等	104,028	132,710
設備関係支払手形	48,172	227,452
その他	900,270	1,351,584
流動負債合計	4,283,374	5,184,705
固定負債		
長期借入金	288,008	197,324
長期未払金	159,220	159,220
リース債務	46,520	46,166
繰延税金負債	268,911	296,901
退職給付に係る負債	284,449	274,854
その他	10,629	10,705
固定負債合計	1,057,738	985,172
負債合計	5,341,113	6,169,877
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	767,477	767,477
資本剰余金	647,945	647,945
利益剰余金	6,466,103	7,046,106
自己株式	794	794
株主資本合計	7,880,732	8,460,735
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,856	2,918
為替換算調整勘定	334,209	376,833
退職給付に係る調整累計額	6,447	3,223
その他の包括利益累計額合計	343,513	382,976
純資産合計	8,224,245	8,843,711
負債純資産合計	13,565,358	15,013,589

## (2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
売上高	7,216,455	7,672,122
売上原価	4,787,849	5,001,065
売上総利益	2,428,606	2,671,056
販売費及び一般管理費		
給料	627,835	672,850
賞与	71,857	78,472
法定福利費	106,775	116,378
福利厚生費	29,487	38,079
退職給付費用	29,193	25,096
役員報酬	95,984	108,084
雑給	12,104	12,102
研究開発費	232,069	262,205
その他	662,823	657,780
販売費及び一般管理費合計	1,868,131	1,971,049
営業利益	560,474	700,006
営業外収益		
受取利息	4,512	6,899
受取配当金	287	218
為替差益	2,631	171,800
雑収入	29,984	44,079
営業外収益合計	37,416	222,997
営業外費用		
支払利息	4,613	4,226
固定資産除却損	8,157	5,975
雑損失	10,250	2,365
営業外費用合計	23,021	12,567
経常利益	574,869	910,435
特別利益		
関係会社出資金売却益	67,098	-
特別利益合計	67,098	-
特別損失		
特別退職金	132,164	-
特別損失合計	132,164	-
税金等調整前四半期純利益	509,803	910,435
法人税、住民税及び事業税	183,442	229,816
法人税等調整額	22,602	15,518
法人税等合計	206,045	245,335
四半期純利益	303,758	665,099
親会社株主に帰属する四半期純利益	303,758	665,099

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
四半期純利益	303,758	665,099
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5	62
為替換算調整勘定	98,948	42,623
退職給付に係る調整額	23,302	3,223
その他の包括利益合計	122,256	39,463
四半期包括利益	426,014	704,562
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	426,014	704,562

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	509,803	910,435
減価償却費	213,793	264,274
貸倒引当金の増減額(は減少)	38	1,744
受取利息及び受取配当金	4,799	7,117
支払利息	4,613	4,226
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	31,987	11,182
特別退職金	132,164	-
固定資産除却損	8,157	5,975
関係会社出資金売却益	67,098	-
売上債権の増減額(は増加)	47,814	56,949
たな卸資産の増減額(は増加)	92,854	286,745
仕入債務の増減額(は減少)	113,508	227,470
その他	123,032	56,681
小計	1,141,895	995,450
利息及び配当金の受取額	4,989	6,721
利息の支払額	4,275	4,596
特別退職金の支払額	132,164	-
法人税等の支払額	230,636	204,924
営業活動によるキャッシュ・フロー	779,808	792,651
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
固定資産の取得による支出	264,438	251,500
子会社出資金の売却による収入	-	372,240
連結の範囲の変更を伴う関係会社出資金の売却による収入	24,734	-
定期預金の預入による支出	202,498	11,033
定期預金の払戻による収入	-	121,864
その他	19,317	31,554
投資活動によるキャッシュ・フロー	422,884	200,016
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	1,586,178	1,750,000
短期借入金の返済による支出	1,886,178	1,750,000
長期借入金の返済による支出	134,688	116,688
リース債務の返済による支出	7,052	9,313
ストックオプションの行使による収入	9,250	-
自己株式の取得による支出	217	-
配当金の支払額	56,633	85,097
財務活動によるキャッシュ・フロー	489,341	211,098
現金及び現金同等物に係る換算差額	44,980	56,296
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	87,437	837,865
現金及び現金同等物の期首残高	3,172,217	2,989,746
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 3,084,779	1 3,827,612

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 財務制限条項

以下の長期借入金及び1年内返済予定の長期借入金に対して、財務制限条項が付されております。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年9月30日)
1年内返済予定の長期借入金	12,000千円	6,000千円
計	12,000	6,000

上記の借入金には、下記の財務制限条項が付されております。

借入人(当社)は各年度決算期の末日における借入人の連結の貸借対照表において、純資産の部の合計額を、2011年3月期の年度決算期の末日における純資産の部の合計額又は2012年3月期の年度決算期の末日における純資産の部の合計額のいずれか大きい方の75%以上に維持すること。

借入人は各年度決算期の末日における借入人の連結の損益計算書において、2期連続して営業損益の金額をマイナスとしないこと。

上記 ないし の条件に抵触した場合、貸付人の請求により、当社は本契約等に基づき貸付人に対して負担する一切の債務について期限の利益を失い、直ちにその債務全額を返済することになっております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
現金及び預金	3,292,755千円	3,921,343千円
預入期間3ヶ月超の定期預金	207,976	93,731
現金及び現金同等物	3,084,779	3,827,612

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当金の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2017年5月12日 取締役会	普通株式	56,633	利益剰余金	20	2017年3月31日	2017年6月28日

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの  
該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動  
該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当金の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2018年5月10日 取締役会	普通株式	85,097	利益剰余金	30	2018年3月31日	2018年6月28日

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの  
該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動  
該当事項はありません。



(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自2017年4月1日至2017年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				合計
	日本	中国	その他アジア	北米	
売上高					
外部顧客への売上高	2,175,342	3,308,850	1,388,759	343,503	7,216,455
セグメント間の内部売上高又は振替高	538,696	1,523,709	732,414	71	2,794,892
計	2,714,039	4,832,559	2,121,174	343,575	10,011,348
セグメント利益(損失)	123,353	391,057	203,262	78,599	549,565

(注) 日本...当社 SEMITEC株式会社

中国...SEMITEC(HONG KONG)CO.,LTD、石塚国際貿易(上海)有限公司、SEMITEC TAIWAN CORP.、  
感応貿易(深圳)有限公司、世美特電子(威海)有限公司、泰州石塚感応電子有限公司、  
石塚感応電子(韶關)有限公司、江蘇興順電子有限公司、石塚感応電子(深圳)有限公司

その他アジア...SEMITEC KOREA CO.,LTD、SEMITEC ELECTRONICS PHILIPPINES INC.、Thai Semitec Co.,Ltd、  
SEMITEC ELECTRONICS VIETNAM CO.,LTD.

北米...SEMITEC USA CORP.

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	549,565
セグメント間取引消去	23,355
たな卸資産の調整額	11,711
その他	735
四半期連結損益計算書の営業利益	560,474

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自2018年4月1日至2018年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				合計
	日本	中国	その他アジア	北米	
売上高					
外部顧客への売上高	2,383,948	3,327,761	1,392,995	567,417	7,672,122
セグメント間の内部売上高又は振替高	685,125	1,613,899	1,051,933	-	3,350,958
計	3,069,073	4,941,660	2,444,928	567,417	11,023,080
セグメント利益(損失)	191,927	490,126	269,988	132,937	701,124

(注) 日本...当社 SEMITEC株式会社

中国...SEMITEC(HONG KONG)CO.,LTD、石塚国際貿易(上海)有限公司、SEMITEC TAIWAN CORP.、  
感応貿易(深圳)有限公司、石塚感応電子(韶關)有限公司、江蘇興順電子有限公司、  
石塚感応電子(深圳)有限公司

その他アジア...SEMITEC KOREA CO.,LTD、SEMITEC ELECTRONICS PHILIPPINES INC.、Thai Semitec Co.,Ltd、  
SEMITEC ELECTRONICS VIETNAM CO.,LTD.

北米...SEMITEC USA CORP.

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	701,124
セグメント間取引消去	29,518
たな卸資産の調整額	33,933
その他	3,295
四半期連結損益計算書の営業利益	700,006

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	107円20銭	234円47銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	303,758	665,099
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	303,758	665,099
普通株式の期中平均株式数(株)	2,833,327	2,836,573
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	107円13銭	234円13銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)	1,993	4,082
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2018年11月8日

SEMITEC株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 平野 洋 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 高原 透 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているSEMITEC株式会社の2018年4月1日から2019年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2018年7月1日から2018年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2018年4月1日から2018年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、SEMITEC株式会社及び連結子会社の2018年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。  
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。